

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 |
|---|--------------------------|-------------------------------|---------------------------|-----------|-----------|----|----------|---------------------|--------------------|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値 (H26) | 実績値 (H29) | 進捗 | 目標値 (R1) | | | |
| I 健康・福祉 | 1 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実 | 健康づくりに自主的に取り組んでいる市民の割合 | % | 66 | 65 | ↘ | 76 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度: 高い 重要度: 高い | <p>○自主的に健康づくりを行えるよう、多方面からの健康教室の開催や、350ページ宣言に伴う「食生活からの健康づくり」などにより、健康や医療に対する市民の意識を高める取組を行ってきたが、「健康づくりに自主的に取り組んでいる市民の割合」はほぼ横ばいの状況である。事業所等での健康教育の取組も進みつつあるが、働く世代の健康づくりへの参加者が少ないことから、特に、働く世代へのアプローチが課題である。</p> <p>○休日夜間における入院や、手術を要する重症患者への救急医療体制の確保対策を実施し、地域に求められる医療体制整備を図ってきたことについて、「休日や夜間など緊急時の医療体制に関する市民の満足度」はほぼ横ばいとなっている状況であることから、引き続き救急医療体制の確保に取り組んでいく。なお、コンビニ受診が減少しないことから、市民の意識改革が課題である。</p> <p>○なお、地区別の満足度を見ると、甌島地区での肯定的な満足度(満足である、やや満足である)は45.3%と5割に達しておらず、他地区に比べても2割程度低い割合となっている。そのため、離島における医療体制の確保が重要である。</p> <p>○「かかり付け医がいると回答した市民の割合」はほぼ横ばいである。引き続き医師会等と連携を図りながら、啓発・普及活動が必要である。</p> |
| | | 休日や夜間など緊急時の医療体制に関する市民の満足度 | % | 70 | 72 | → | 75 | | | |
| | | かかり付け医がいると回答した市民の割合 | % | 73 | 74 | → | 78 | | | |
| | 2 安心して子どもを産み育てられる支援の強化 | 安心して産み育てることができると感じる市民の割合 | % | 62 | 64 | → | 72 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度: 高い 重要度: 高い | <p>○子育て世代包括支援センターの設置や子ども医療費助成の拡充などに取り組んでいるが、「安心して産み育てることができると感じる市民の割合」が概ね横ばい(微増)の状況である。また、フォローの必要な母子の増加や虐待・育児放棄に関する通報が増えるなど、きめ細やかな子育ての個別支援にも対応していくことが必要となる。</p> <p>○「仕事と子育てを両立できる環境が整っていると感じる市民の割合」はほぼ横ばいの状況である。放課後児童クラブの増設要望が引き続きあることから、継続的な取組が必要である。</p> <p>○毎年保育所等の利用定員の増を図っており、待機児童は42人(H26)→7人(H29年度末)へと減少しており、待機児童の解消に向けた取組を進めているが、保育園ニーズの増加もあり、解消するまでには至っていない。今後も対策を行っていく必要がある。</p> <p>○安心して子どもを産み育てられる環境については、市の施策のみならず、就労環境や家庭環境によって大きく変わってくることから、関係機関との連携に努めながら、継続した取組が必要である。</p> |
| | | 仕事と子育てを両立できる環境が整っていると感じる市民の割合 | % | 46 | 45 | ↘ | 66 | | | |
| | | 待機児童数 | 人 | 42 | 7 | ↗ | 0 | | | |
| | 3 地域が支える高齢者福祉の充実 | 高齢者が安心して暮らせる環境が整っていると思う市民の割合 | % | 53 | 53 | → | 68 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度: 高い 重要度: 高い | <p>○地区コミュニティ協議会や自治会等と連携を図りながら、高齢者が参加しやすい介護予防事業を展開しているが、「高齢者が安心して暮らせる環境が整っていると思う市民の割合」は横ばいである。</p> <p>○今後、高齢者数が増加することが見込まれる中、高齢者のそれぞれの状態に応じて、安心して住み慣れた地域で生活し続けることができるように、地域で見守り支え合う地域包括ケアシステムの強化への取組が求められている。</p> |
| | | 介護予防事業の参加率 | % | 0.8 | 9.9 | ↗ | 5 | | | |
| | 4 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実 | 障害者(児)に対する施策・サービスの市民の満足度 | % | 59 | 57 | ↘ | 74 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度: 高い 重要度: 高い | <p>○「障害者(児)に対する施策・サービスの市民の満足度」は横ばいに近い状況ではあるが、就労継続支援事業者は増加傾向にあり、障害者の就労環境の整備も進んでいる。また、関係機関との連携強化により、障害の早期発見につなげており、障害者の障害福祉サービスの提供件数及び相談件数も年々増加している。</p> <p>○民生委員等の協力を得て避難行動要支援者避難支援等制度の推進を図ることで、成果の達成に向けて事業を推進しているが、支援者の高齢化等により補助者の選定率は横ばいとなっている。</p> <p>○また、今後は市民一人ひとりが相互扶助の原点に立ち返り、地域に住む人々が住み慣れた地域でお互いに支え合い、安心して健やかに暮らせる思いやりのある地域福祉社会の構築に取り組むことがより一層求められている。</p> <p>※「地域の支え合い活動を行っているボランティア団体数」について、当初は、社会福祉協議会が調整役となって登録したボランティア団体数を把握することにしてきたが、この仕組みに頼らずに相互の連絡調整だけでボランティア活動を行える団体が増えたため、社会福祉協議会の登録団体数が減少した。そのため、実活動団体数に大きな変化はないものと考えられるが、実態の把握が困難な状況にある。</p> |
| | | 避難行動要支援登録者に対する補助者の割合 | % | 64 | 64 | → | 75 | | | |
| | | 地域の支え合い活動を行っているボランティア団体数 | 団体 | 118 | 71 | ↘ | 150 | | | |
| | II 生活環境 | 1 市民の安全確保と防災対応の推進 | 自主防災組織の訓練実施率(実施数/自主防災組織数) | % | 32 | 32 | → | 60 | 成果がかなり向上した | 満足度: 低い 重要度: 高い |
| 年間の犯罪発生件数 | | | 件 | 374 | 342 | ↗ | 360以下 | | | |
| 年間の交通事故発生件数 | | | 件 | 425 | 333 | ↗ | 400以下 | | | |
| 市民による救命活動の実施率(家族等バイスタンダーCPR実施/心肺停止患者数(搬送車)) | | | % | 37 | 60 | ↗ | 50 | | | |

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 |
|------------|------------------------------|---|---------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|---------------------|------------------|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値 (H26) | 実績値 (H29) | 進捗 | 目標値 (R1) | | | |
| II 生活環境の続き | 2 快適な地域を守る環境対策の充実 | リサイクル率 | % | 14 | 11 | ↘ | 24 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度:高い 重要度:高い | <p>○リサイクル率は、減少(低下)している。分別意欲向上につながる仕組み作りの検討が必要である。なお、ごみの総排出量の約15.0%である生ごみのリサイクルを進める予定である。施設の延命化、経費節減策としては高い効果が見込まれるが、生ごみの分別や生ごみ堆肥の活用について市民の労力が若干増加することから、モデル事業を実施し、地域の特性に合った方法で進める必要がある。</p> <p>○一人当たりのごみ排出量は結果として減少しているが、内訳を見ると増減を繰り返しており、引き続きごみ減量に向けた取組が必要となっている。</p> <p>○快適環境づくり事業実施団体数は増加傾向であるが、今後については、高齢化により、環境美化活動の困難が予想される。環境美化活動団体を増やし、環境美化活動に参加することにより、活動人員の増加に引き続き取り組む必要があり、快適環境づくり補助金が活用しやすいように補助金申請手続きを簡素化するための制度の見直しなどの検討が必要である。</p> <p>○苦情処理件数については減少しているものの、法的な指導ができない日常生活に係る騒音、悪臭、野焼き等の苦情や近隣トラブルが増加している傾向にあり、近隣のコミュニケーション不足も要因として考えられる。環境美化活動等の地域内の活動の推進もコミュニケーションの促進につながるものと考えられる。</p> |
| | | 一人一日当たりごみの排出量 | g | 834 | 814 | ↗ | 800 | | | |
| | | 快適環境づくり事業実施団体数(補助金交付団体数) | 団体 | 49 | 89 | → | 150 | | | |
| | | 苦情処理件数 | 件 | 240 | 132 | ↗ | 120 | | | |
| | 3 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進 | 資産老朽化比率(減価償却累計額/(償却資産合計額+減価償却累計額)) | % | 44 | 50 | ↘ | 40 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度:高い 重要度:高い | <p>○資産老朽化比率・耐震化比率ともに、平成28年4月に本土地域簡易水道事業を水道事業に事業統合した影響から、目標数字には達していない。今後、水道施設事業計画により、計画的に耐震化事業に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○経常収支比率は、近年ほぼ横ばいで推移している。平成28年度に本土地域簡易水道の水道事業への統合に伴い、スケールメリットを活かした事務の効率化や窓口業務の委託化等により費用を抑制する取組や、施設の老朽化更新、耐震化に向けた計画的な整備を行うため水道施設事業計画とこれを実施するための財政収支計画を策定し水道料金の改定を行った。改定に伴う増収により改定前の経常収支比率は112.5%であったが、平成29年度で124.5%となった。増収した財源により水道施設の老朽化更新、耐震化を着実に実施するために、アセットマネジメント計画に基づく水道施設事業計画の後期分の見直しと、財政収支計画の進捗管理を行い、効率的で健全な経営を図っていく必要がある。</p> <p>○汚水処理人口普及率は、これまで実施してきた公共下水道、農業・漁業集落排水の整備や合併処理浄化槽の設置促進により向上しており、前倒しで目標を達成している。今後についても、集合処理区域においては平成29年度からの3か年を「生活排水処理強化期間」として、拡充した助成制度の周知に努め、未接続世帯への戸別訪問等による下水道への接続推進と、川内処理区の未着手地区や長浜地区の整備を計画的に進めていくほか、集合処理以外の地域では、合併処理浄化槽への切替設置を引き続き推進していく。</p> |
| | | 耐震化比率(水道管) | % | 6 | 8 | → | 23 | | | |
| | | 経常収支比率(水道事業) | % | 109 | 125 | ↗ | 120 | | | |
| | | 汚水処理人口普及率 | % | 68.1 | 74.2 | ↗ | 74.2 | | | |
| | 4 次世代エネルギー技術の市民生活への浸透 | 省エネルギー対策や太陽光発電施設導入に関心がある市民の割合 | % | 85 | 74 | ↘ | 90 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:低い | <p>○エネルギー政策に注視して単独の組織編成を行っており、また次世代エネルギー導入に対して幅広く補助を行うなど、独自の政策を推進しており、本市の取り組む事業に市外からの研修、視察も多い。</p> <p>○現在、次世代エネルギーを活用した実証事業の実施から実装の段階に来ており、今後は実証で得られた「技術」と「地域産業」をマッチングし、次世代エネルギー産業育成を通じた地域の産業振興の実現を目指していく必要がある。</p> <p>○市民の生活の場まで成果が波及していくよう、市民の理解を得ながら、市民、事業者、教育機関、自治体等が一体となり、生活、交通、まちづくりなど多面的な取組を行い、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」に対し更なる関心の喚起が重要である。</p> |
| | | 太陽光発電設備(50kW未満)設置累計 | 件 kW | 2,961 16,776 | 4,439 41,289 | ↗ ↗ | 4,950 28,050 | | | |
| | | 電気自動車等次世代自動車の新車販売割合(電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池車) | % | 僅か | 1.4 | → | 15 | | | |
| | 5 公園等の整備と良好な景観形成の推進 | 市内の公園は快適な環境が整備されていると感じる市民の割合 | % | 67 | 63 | ↘ | 77 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:高い 重要度:低い | <p>○土地区画整理事業区域内の公園を始め計画的な公園整備を進めている。また、川内川の川内市街部改修(向田地区・大小路地区)に併せて河川敷内の施設整備を実施し、現在も継続して公園の整備を進めるなど、公園面積が増加しており、着実な事業推進に努めている。</p> <p>○市内には、総合運動公園を始め多くの公園が配置されているが、一部地域においては施設の整備・充実が求められている。「市内の公園は快適な環境が整備されていると感じる市民の割合」はやや減少しており、今後、防災公園等多目的機能を備えた公園等、時代のニーズに対応した公園の整備が必要になってくる。</p> <p>○また、施設等の老朽化に伴い、安全で快適な利用環境を維持するため、計画的な施設の修繕や更新に取り組む必要がある。</p> <p>○市内各所に自然的・歴史的に良好な景観等の資源が多数存在しているが、その一部を景観重要資産として登録し地域との協働による保全・活用されることにより、市全体の景観形成の醸成が図られる。しかし、高齢化の進行により良好な景観資源の整備・保全及び活用が継続できなくなることも危惧され、今後の課題と考える。</p> |
| | | 景観重要資産の指定 | 箇所 | 10 | 12 | → | 15 | | | |

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 |
|--|----------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------|-----------|----|----------|-----------------|------------------|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値 (H26) | 実績値 (H29) | 進捗 | 目標値 (R1) | | | |
| Ⅲ 産業振興 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり | 1 一次産業の振興と六次産業化の促進 | 農業産出額 | 億円 | 119.7 | 160.0 | ↗ | 123.3 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:高い | <p>○各成果指標については、目標値への達成ができていないもの／できていないもの、それぞれあるが、高齢化等の理由により従事者が減少する傾向にあり、担い手の確保・育成が大きな課題である。</p> <p>○前回の調査よりも市民満足度が低下していることから、担い手対策や所得向上対策に加えて、安全・安心な農林水産物を市民へ届ける地産地消・食育対策などにも引き続き取り組みながら、市民の満足度や一次産業への関心度の向上に努める必要がある。</p> <p>○これまで、農林漁業の六次産業化の機運の醸成等を図るため、薩摩川内市六次産業化基本計画に沿って様々な取組を実施してきたが、市民へのPRが不十分であったことや資金・施設の不足、近年の深刻な人手不足等の影響により、六次産業化の機運が広く浸透したとは言えない状況にある。一方で、各地で六次産業化の取組が動き出しつつあるほか、条例上での農林漁業の六次産業化以外にも農商工連携などの多様なパターンの取組が少しずつ現れてきている。</p> <p>今後は、このたび策定した第2次六次産業化基本計画に沿って、新規の取組の掘起しを図るための施策を引き続き進めながらも、既存の六次産業化を更に進化・発展させていくための施策にも重点を置いていく必要がある。</p> <p>○生産基盤である農地と施設の維持・整備及び担い手の育成と関係機関が連携した農地の出し手と受け手の意向を踏まえた農地のマッチングの実践に引き続き取り組んでいく。</p> <p>○林業については、木質バイオマスや海外輸出等、木材資源の多面的活用を引き続き推進するとともに、施策の集約化を促進するため森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの構築に取り組む必要がある。</p> <p>○水産物の消費拡大に伴う取り組みを充実させるとともに、地産地消を中心とした流通体系の基礎を構築することが必要である。</p> |
| | | 認定農業者数 | 人 (団体を含む。) | 210 | 197 | ↘ | 230 | | | |
| | | 林業就業者数 | 人 | 92 | 120 | ↗ | 110 | | | |
| | | 漁業者数 | 人 | 1,965 | 1,268 | ↘ | 1,970 | | | |
| | | 新たに六次産業化に取り組む農林漁業者の数 | 人 (団体を含む。) | 0 | 2 | → | 12 | | | |
| | | 農地流動化面積 | ha | 123 | 135 | ↗ | 123 | | | |
| | 2 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興 | 企業誘致数 (5社/年間) ※累計値 | 社 | — | 15 | ↗ | 25 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:高い | <p>○企業誘致数やそれに伴う雇用者数の達成率を比較すると順調に推移しており、起業数等においても既に目標を達成するなど、目標値に向けた着実な施策展開が実施できていると考える。</p> <p>○本事業に関する市民の満足度はまだまだ低いものの、計画策定時から向上している。本計画策定時には、大規模な2工場(従業員規模:700名程度、110名程度)の撤退・閉鎖があったことにより、市民の危機感も高まっていたが、その後の企業誘致や起業支援等への取組の成果が出始めていることもあり、市民への実感に波及していくことが期待される。</p> <p>○依然、雇用の場を確保する必要性は高いことから、企業誘致を始め市内企業による産業振興を今後も着実に推進するとともに、産業用地の整備に注力する必要がある。</p> <p>○一方、昨今の人手不足に対し、新卒者の地元企業就職率を高める取組やU/Iターン人材の確保を図る取組が必要である。</p> |
| | | 新規雇用者数 (100人以上/年間) ※累計値 | 人 | — | 311 | ↗ | 500 | | | |
| | | 年間起業数 | 件 | 25 | 47 | ↗ | 40 | | | |
| | | 年間雇用保険被保険者数 | 人 | 24,469 | 25,517 | ↗ | 25,000 | | | |
| | 3 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開 | 宿泊者数 | 人 | 273,000 | 329,064 | ↗ | 300,000 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:低い | <p>○甌島地域を始めとする市内の受入れ体制の充実とシティセールス活動により、交流人口の増加が見られ、観光物産協会が地域と連携して観光物産商品を開発し、市外や海外への売込みを本格的に行っている。</p> <p>○観光物産ビジネスを通して地域での所得と雇用が増えており、各成果指標については、目標値を超えて全般的に取組が進んでいる。</p> <p>○なお、前回の調査よりも市民満足度が減少していることから、市民に対して取組状況の広報や市民・事業所・地域一体となったシティセールス戦略マネジメントの更なる推進が必要である。</p> <p>○交流人口の増加を図るため、受入れ環境の整備を継続して実施したことにより、成果指標の達成を実現しているものの、2次交通アクセスや産品販路拡大等の課題もあることから、継続した取組が必要である。</p> |
| | | 観光物産協会による販売売上額 | 千円 | 53,000 | 231,607 | ↗ | 160,000 | | | |
| | | 市内の主な直売所等(9施設)の販売額 | 千円 | 594,678 | 680,981 | ↗ | 613,000 | | | |
| | | 観光物産協会主要取引事業者当たりの従業員数動向 | ポイント | 100 | 540 | ↗ | 120 | | | |
| | | シティセールスサポーター登録者数 | 人・事業所 | 4,300 | 5,672 | ↗ | 5,500 | | | |
| | 1 災害に強い防災基盤の整備 | 内水対策中期ビジョンの進捗率 | % | 4 | 9 | → | 60 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:高い | <p>○川内川市街部改修事業や土地区画整理事業及び治山事業、砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業等も継続的に進め、津波災害対策として、現地に標高や近隣の高台を知らせる看板等の整備を行った。事業については継続的に取り組んでいるが、事業費が膨大であることから、目標値とした進捗率と比較すると低い値となっている。引き続き市全体予算を見ながら各種対策等(内水対策中期ビジョン)の事業を促進していく必要がある。</p> <p>○各種取組の成果により、「災害に強いまちだと感じる市民の割合」については微増であるが、近年の熊本地震や西日本豪雨災害等の自然災害の多発により、「災害に強い基盤の整備」についての重要度は高まっていると考えられ、継続的な取組が必要である。</p> <p>○川内川においては、川内市街部改修事業が引き続き促進されるとともに、ゲリラ豪雨など局地的で特異な災害発生も踏まえた防災施設の機能充実や避難所での防災情報収集などを可能にする環境整備など、多様化する災害に柔軟に対応すべく備えが求められている。</p> <p>○既存の防災施設を計画的に維持更新することや治山事業、砂防事業並びに急傾斜地崩壊対策事業が実施されているが、ソフト対策と併せたより一層の整備が求められている。</p> |
| | | 災害に強いまちだと感じる市民の割合 | % | 41.6 | 43.5 | → | 61.6 | | | |

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 | |
|------------|-----|-------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|---------|---------------------|------------------|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値 (H26) | 実績値 (H29) | 進捗 | 目標値 (R1) | | | | |
| IV 社会基盤の続き | 2 | 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全 | 現在住んでいる地域の居住環境に満足している市民の割合 | % | 67 | 58 | ↘ | 77 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:高い | <p>○川内川市街部改修や土地区画整理事業等の基盤整備は進捗しており、危険廃屋等解体撤去促進事業補助金の創設により、空き家・廃屋の解体が進んでいる。しかしながら、市民の意識調査では、地域の居住環境に満足している割合が減少しており、人口減少に伴う居住環境維持の困難さに対する懸念が反映したものと考える。</p> <p>○中心市街地では民間活力による土地利用や商業機能の集積等を促し活性化を図り、その他市街地においては快適な居住環境が確保されたコンパクトなまちづくりを図る必要がある。</p> <p>○住宅等に対する様々なニーズを研究し公営住宅の整備や既存ストック(空き家)の活用を進める必要がある。</p> <p>○各市街地で居住環境を充実していくために、都市基盤の整備等に加え、環境・エネルギーの活用、ICTを活用した様々なサービスなども含めた広い価値観で捉えていく必要がある。</p> <p>○定住施策については、効果を把握しながら、より成果を上げられるよう改善等を図っていく必要がある。</p> |
| | 3 | 発展を支える公共交通ネットワークの整備 | 【地域公共交通の利用者数】甌島航路の利用者数 | 千人 | 167 | 188 | → | 220 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度:低い 重要度:高い | <p>○串木野・川内～甌島航路は、本土と甌島を結ぶ生活航路であり、平成29年4月から有人国境離島法の運賃低廉化制度による離島運賃住民割引など、甌島住民の負担軽減を図っている。</p> <p>○平成26年4月川内港と甌島間に「高速船甌島」が就航し、翌年3月に甌島が国定公園に指定されたことで観光客等の利用が増加した。生活航路としての維持確保に努めるとともに、観光客など交流人口の増加による利用促進を図るなど、効率的な運航と利便性の向上に努める必要がある。</p> <p>○民間路線バス及び市のコミュニティバスは、利用者が減少しており、持続可能で利便性の高い地域公共交通網の形成を図る必要がある。また、甌島においては蘭牟田瀬戸架橋に伴う運行体系見直しが必要である。そこで、平成30年度において、蘭牟田瀬戸架橋完成後の甌島地域公共交通ネットワーク再編調査事業を実施している。</p> <p>○肥薩おれんじ鉄道の利用者は年々減少し、厳しい経営状況が続いている。今後も、沿線住民の利用促進等を図るとともに、観光資源として活用を広げることにより、収益の改善を図っていく必要がある。</p> <p>○九州新幹線については、全線開業後、川内駅での新幹線乗降客数は若干増加している。今後も川内駅停車の本数を維持していくため、観光客の誘客に努めるなど、一層利用促進を図る必要がある。併せて、鉄道、バス、船の連携を強化した総合的な公共交通ネットワークを構築し、移動の利便性を更に向上させていく必要がある。</p> |
| | | | 【地域公共交通の利用者数】コミュニティバスの利用者数 | 千人 | 353 | 283 | ↘ | 370 | | | |
| | | | 日常生活で移動に不便を感じている市民の割合 | % | 37.0 | 44.0 | ↘ | 32.0 | | | |
| | 4 | 利便性の高い道路の整備 | 都市計画道路の整備率(国県道を含む。) | % | 75 | 78.3 | ↗ | 80 | 成果がかなり向上した | 満足度:低い 重要度:高い | <p>○土地区画整理事業においては、他地域への連絡道路や地区内道路の整備を進めるほか、川内市街部において、河川改修との一体的な道路整備や、川内駅へのアクセス道路の整備を展開している。また、その他の地域にあつては、地域間移動の利便性の向上や地域内交通の安全性を確保するための道路整備を実施している。</p> <p>○一方、「道路が整備され快適だと感じる市民の割合」が減少傾向にある。国道や県道・市道を始めとする地域内道路について、整備後相当期間が経過していることから老朽化等が進んでおり、将来発生する投資的経費を抑制する観点から長寿命化計画等の策定を進め、計画的・年次的な改修等を推進していく必要がある。</p> <p>市道橋については、橋梁数も多く補修等の費用が膨大にかかるため、今後は橋梁の集約化も含めた検討が必要である。</p> <p>○また、朝夕の交通渋滞が発生している道路について、早急な対策が求められているほか、地域内の生活道路においては、児童・生徒や高齢者など道路利用者の利用実態やニーズに対応した交通危険箇所の解消や補修等を実施するとともに、目的地までの誘導を図り、スムーズに移動させる「公共サイン」の整備を引き続き進めていく必要がある。</p> |
| | | | 南九州西回り自動車道の供用率(八代～鹿児島) | % | 56 | 70 | ↗ | 75 | | | |
| | | | 橋梁長寿命化修繕計画における事業費ベースの進捗率(市道橋) | % | 0.7 | 2.1 | → | 60 | | | |
| | | | 道路が整備され快適だと感じる市民の割合 | % | 65 | 55 | ↘ | 75 | | | |
| | 5 | 次世代インフラの普及促進と活用の推進 | 超高速ブロードバンド利用可能世帯率 | % | 95.4 | 100 | ↗ | 100 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:低い 重要度:低い | <p>○県と市が補助をしてブロードバンド通信基盤の整備を進めたため、国が定義するブロードバンド利用可能世帯率は100%となった。一定程度の市民利用レベルの水準は達しているため、重要度は下がっていると考えられるもの、光回線による超高速ブロードバンドサービス(以下「光回線網」という。)環境が整備されていない地域が多いことから、市民の満足度は低いものと考えられる。</p> <p>○光回線網の市内全域への整備が要望として寄せられており、抜本的な解決に向けては多額な事業費が必要とされるため、現在は県市長会等を通じて、国に要望をしているところである。今後においては、国の補助制度も創設されたことを踏まえ、整備エリア、整備手法、整備に必要な財源の確保等について検討しながら、光回線網の整備に向けて検討していく。</p> <p>○次世代エネルギーに関する実証実験の取組が進む中、市民のICTの積極的活用を行うための人材育成やサポートの在り方について平成27年度に地域情報化推進計画を策定しており、施策を推進しているところであるが、ICTは専門的な知識であり、市民がICTの恩恵を直接的に想像しづらいため、引き続きICT技術の活用と市民への啓発活動に努めていく。</p> <p>○現在ではソーシャルメディアでの情報発信など情報発信手段は多様化しており、本市での活用も進んでいる。引き続き、幅広く情報発信するために、多様化が進む各種情報発信媒体の状況を適宜把握し、これらの媒体との連携を促進していく。</p> |
| | | | スマートメーターの普及世帯(企業含む。) | 世帯 | 230 | 4,000 | — | 本格導入 | | | |
| | | | ICTが活用されていると感じる市民の割合 | % | 41.8 | 39.3 | ↘ | 61.8 | | | |
| | | | 市民・観光客・市外向けサイトのアクセス回数 | 件 | 884,300 | 3,944,833 | ↗ | 904,300 | | | |

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------------------|------|------------------------|------------------------|--------|------------------------|---------------------|------------------|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値(H26) | 実績値(H29) | 進捗 | 目標値(R1) | | | |
| IV 社会基盤の続き | 6 人と物流を支える港湾機能の充実 | 外貿コンテナ数 | TEU | 19,083 | 19,941 | → | 32,000 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度:低い 重要度:低い | <p>○重要港湾である川内港において、外貿コンテナ数は基準値(H26)の19,083TEUに対して19,941TEU(H29年)、入港隻数は基準値(H26)の73隻に対して61隻(H29年)となるなど、総合すると横ばい傾向にある。ここ数年、外貿コンテナ取扱量は増加傾向にあるが、現在の港湾施設では、大型船舶寄港への対応が不十分な状況にあることが、外貿コンテナ数、入港隻数の停滞要因にもなっている。そのため、関係機関等と連携し、ビジョンの策定や港湾計画の改訂を進め、港の利活用に関する将来像等を明確にしていく必要がある。</p> <p>○ポートセールスやポートセミナー等を実施し、港の利活用促進を図るとともに、海上輸送コストが他港に比べて高い状況にあるため、輸送コストの削減に向け、新規航路誘致が必要である。</p> <p>○「川内港及びその周辺がにぎわっていると感じている市民の割合」は概ね横ばいである。串木野・川内～甕島航路が開設し、川内港の浮桟橋や待合所等の整備は終了している。川内港にぎわい祭りなどのイベントを活かして、港を活用したにぎわいの創出を引き続き図る必要がある。</p> |
| | | 入港隻数(船数) ※検疫対象船舶のみ | 隻 | 73 | 61 | ↘ | 100 | | | |
| | | 川内港及びその周辺が賑わっていると感じている市民の割合 | % | 24 | 23 | ↘ | 44 | | | |
| V 教育文化 次世代を担う人と文化を育むまちづくり | 1 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進 | 学校に行くことが楽しいと感じる児童生徒の割合 | % | 96.1 | 97.8 | → | 100 | 成果がかなり向上した | 満足度:高い 重要度:高い | <p>○情報化、価値観の多様化など社会情勢の変化が著しい中、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の調和のとれた「生きる力」を育むことが求められており、これまで、連携型小中一貫教育を最も重要な柱としつつ、不登校や問題行動等の減少など中一ギャップの解消や学力向上等に取り組んできたことの成果について、数字として現れつつあるものもある。</p> <p>○今後も引き続き小中一貫教育を推進するとともに、活用力を高めるための授業改善や指導力の向上、家庭学習の質の向上など、学校と家庭が一体となった取組を推進していく必要がある。</p> <p>○いじめのない学校づくりの取組や命の大切さやいじめ問題を考える授業の公開、地域や家族との連携などにより、「行きたい学校」づくりを推進している。平成29年度の中学生の不登校生徒の出現率は減少しているが、横ばい傾向であり、引き続き取組を進める必要がある。</p> <p>○一校一運動による体力づくりなど健康教育を実施しており、体力テストでは、県平均を上回るまでに向上しているが、全国と比較すると更に改善や指導の充実が求められている。また、生活環境の変化に伴い、運動する子どもとしない子どもの二極化や、生活習慣の乱れなどが指摘されている中で、家庭や地域、関係機関等と連携しながら、体力向上や健康の保持増進に向けた取組を充実させていく必要がある。</p> |
| | | 標準学力検査(NRT)の偏差値平均結果(全国平均を50とした場合) | — | 小学校: 51.0 中学校: 49.0 | 小学校: 50.9 中学校: 49.3 | ↘ → | 小学校: 52.0 中学校: 51.0 | | | |
| | | 体力・運動能力調査の全国との比較(全国を100とした場合の比較) | — | 97.67 | 96.70 | ↘ | 100 | | | |
| | | フッ化物洗口実施校 ※H31の学校数はH27の全小中学校数 | 校 | 19 | 44 | ↗ | 48 | | | |
| | | 中学生の不登校生徒の出現率(不登校生徒数/全生徒数) | % | 1.57 | 1.34 | → | 1.00 | | | |
| | 2 地域全体で子どもを守り育てる環境整備 | 青少年の健全育成が図られていると思う市民の割合 | % | 70 | 56 | ↘ | 75 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度:高い 重要度:高い | <p>○非行の防止や不審者から青少年を守るため、地域において青色パトロール車による街頭補導などを実施しているが、依然として声掛け事案が発生するなど、今後も、保護者だけではなく、地区コミュニティ協議会等、地域ぐるみで青少年の健全育成を進める必要がある。</p> <p>○学校支援ボランティアや地域の青少年(健全)育成会の活動について、地域や保護者の協力もあり、活動回数等は増加傾向にある。</p> <p>○青少年が抱える悩みを解消するため、少年愛護センターを中心として、悩み相談に当たっているが、センター以外の相談窓口等も増えてきたことで、センターへの相談件数自体は減少している。なお、SNSでのいじめ等、内容が多様化・複雑化していることから、相談員の資質向上とともに、青少年市民会議・青少年育成会、その他民間事業所も含め関係機関と総合的なネットワークの構築と連携を強化する必要がある。</p> |
| | | コミュニティスクール(学校運営協議会)の設置数 | 中学校区 | 1 | 5 | ↗ | 5 | | | |
| | | 学校支援ボランティアの登録者数、実施件数 | 人件 | 222 81 | 471 676 | ↗ ↗ | 400 350 | | | |
| | | 地域の青少年(健全)育成会の活動回数、活動人数 | 回人 | 133 12,168 | 150 13,147 | ↗ ↗ | 140 13,000 | | | |
| | 3 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進 | 日頃、生涯学習に取り組む、生きがいや充実感を感じている市民の割合 | % | 52 | 43 | ↘ | 67 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度:高い 重要度:低い | <p>○誰もが生きがいを持って豊かな人生を送ることができるよう、様々な生涯学習の機会を創出し、多様な要望に対応できるよう様々な講座・事業を推進している。また、講座等の講師選定ができるよう優れた地域の人材を活用する人材バンクの設置など、事業を推進している。参加者の学習ニーズに合わせ、新たな講座開設を含めた事業の推進を行っている。</p> <p>○高齢者の生涯学習に対する意欲は今後も高いと考えられる。市民ニーズを的確に捉えながら、継続的に事業の改善を図っていく必要がある。</p> <p>○時代のニーズに対応した第3次生涯学習推進計画を策定する。</p> |
| | | 生涯学習に取り組むやすい環境が整っていると思う市民の割合 | % | 64 | 54 | ↘ | 74 | | | |
| | | 国際理解が進んでいると感じている市民の割合 | % | 31.7 | 35.8 | → | 51.7 | | | |

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 | | |
|-----------|-------------------------------|---|----|-----------|-----------|----|-----------|---------------------|--------------------|--|---|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値 (H26) | 実績値 (H29) | 進捗 | 目標値 (R1) | | | | | |
| V 教育文化の続き | 4 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用 | 地域の歴史や文化に関心があると回答した市民の割合 | % | 65 | 61 | ↘ | 75 | 成果がどちらかといえば低下した | 満足度: 高い 重要度: 低い | <p>○本市には、南九州の中心地として薩摩国府が設置された古い歴史を有しており、可愛山陵、国指定史跡「薩摩国分寺跡」・「清色城跡」や国指定天然記念物「蘭牟田池の泥炭形成植物群落」、県指定無形民俗文化財「川内大綱引」などの文化財や地域で受け継がれてきた郷土芸能等が数多く存在している。こうした歴史・文化といった「かけがえのない財産」の継承・保存に対する市民の理解と意識を高揚させる必要があるが、市民評価結果から、市民に対しては本施策の意義が十分に浸透していないものと考えられる。</p> <p>○少子高齢化が進む中、貴重な文化財や伝統芸能等を保存継承し、さらに次の世代へ伝承していくためには、担い手の育成・確保が大きな課題になることから、従来にも増して、市民誰もが芸術・文化活動を楽しめる環境を整えることが求められている。</p> <p>○川内歴史資料館、川内まごころ文学館、旧増田家住宅などの施設については、歴史等の学習の拠点として位置付け、その積極的な活用を促進する必要がある。同時に、文化的行事やイベントの開催を通して、音楽や芸術などに触れ参加する機会を増やし、市民誰もが芸術・文化活動を楽しめる環境を整える必要がある。</p> | | |
| | | 文化・芸術に親しむ環境が整っていると思う市民の割合 | % | 55 | 42 | ↘ | 70 | | | | | |
| | | 川内歴史資料館・川内まごころ文学館・入来麓旧増田家住宅等の入館者数 | 人 | 34,000 | 28,139 | ↘ | 37,000 | | | | | |
| | 5 スポーツ活動を楽しむ環境整備 | 運動やスポーツを楽しむ環境が整っていると思う市民の割合 | % | 73 | 62 | ↘ | 78 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度: 高い 重要度: 低い | | <p>○本市には、サンアリーナせんだいやスポーツ交流研修センターといったスポーツ施設を有しており、合宿先としての評価が高く、合宿団体数は増加傾向にあるなど、スポーツ振興という側面では着実な成果が出ている。</p> <p>○その一方、市民誰もがスポーツを通じて健康を維持し、交流の輪を広げ、健やかで豊かに暮らせるように取り組む生涯スポーツの側面では、市民の意識や取組はまだ高いとは言えない。</p> <p>○今後、更なる高齢化が進む中では、健康寿命を延ばすためには各種健康スポーツ教室の開催などを通じ、スポーツに慣れ親しみ、身近にスポーツを楽しむ生涯スポーツを更に推進していく必要がある。</p> | |
| | | 日頃、運動やスポーツを楽しんでいる市民の割合(※週1回以上) | % | 36 | 31 | ↘ | 56 | | | | | |
| | | 合宿団体数 | 団体 | 70 | 92 | ↗ | 100 | | | | | |
| VI 地域経営 | 1 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援 | コミュニティ活動に参加していると回答した市民の割合 | % | 69 | 63 | ↘ | 79 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度: 高い 重要度: 低い | <p>○過疎が進む地区コミュニティ協議会やゴールド集落への支援の必要性は年々高まってきており、ゴールド集落活性化条例に基づいた事業推進を行うなど、地域の現状に応じて事業を推進してきた。</p> <p>○48地区コミュニティ協議会においては、第4期の地区振興計画を策定し、計画的に地区の課題に取り組んでいるほか、地区内の各団体の横断的な連携が強化され、活動への住民参画意識・協働意識の醸成が図られている。</p> <p>○しかし、こうした担い手の高齢化、自治会未加入世帯の増加、若年層など地域活動への参加者が減少傾向にあるなど、市民評価からも分かるとおり、コミュニティ分野への意識の高まりが市全体に広がっていないのが課題となっている。</p> <p>○今後、更なる少子高齢化の進行や地域のリーダーなどの担い手不足により、自治会、地区コミュニティ協議会の活動や伝統文化の保存・継承、災害時の対応など集落機能の低下が懸念されることから、地域が自立し活性化していくため、地域の実情に応じた支援策の展開が引き続き必要である。</p> | | |
| | | 自主活動、市民活動に取り組み、補助金を活用している地区コミ、NPO、ボランティア団体数 | 団体 | 44 | 29 | ↘ | 60 | | | | | |
| | | 自治会加入率 | % | 81.4 | 79.6 | ↘ | 85.0 | | | | | |
| | | 自立していると感じている地区コミュニティ協議会の割合 | % | 75 | 73 | ↘ | 90 | | | | | |
| | | 一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合 | % | 75 | 68 | ↘ | 80 | | | | | |
| | 2 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進 | 各種団体や協議会等への女性の参画が進んでいると感じている市民の割合 | % | 58 | 47 | ↘ | 73 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度: 高い 重要度: 低い | | <p>○人権の尊重については、平成26年6月に「人権教育・啓発基本計画」を策定し、庁内の推進体制による情報共有、関係課との連携強化を図り、基本計画及び具体的な行動を示した実施計画に沿った取組を行っている。また、平成28年3月には第2次男女共同参画基本計画を策定するなど、積極的な取組を推進しているが、市民アンケートでの結果にまではつながっていない。</p> <p>○また、各種団体や協議会等への女性の参画が進んでいると感じている市民の割合については、依然低い達成度となっている。女性活躍推進法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスの推進やダイバーシティへの取組が今後ますます重要となってきた中、本市での各種審議会等委員への女性登用は低い状況にある。</p> <p>○こうした問題意識のもと、平成29年8月に女性活躍推進協議会を設置し、平成30年2月に女性活躍推進企業の認定・表彰制度を開始したほか、女性チャレンジ委員会の充実により女性の職業生活における活躍や政策の決定過程等への参画を促進するといった取組を進めており、今後も男女共同参画社会の実現に向けての取組を促進する必要がある。</p> | |
| | | 一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合 | % | 75 | 68 | ↘ | 80 | | | | | |
| | 3 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進 | 市民サービスについて満足している市民の割合 | % | 68 | 62 | ↘ | 78 | 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) | 満足度: 高い 重要度: 低い | | | <p>○支所業務見直しと出張所廃止について、理解を示す意見と厳しい意見の両方がある。また、窓口における懇切丁寧な対応に感謝する声がある一方で、職員の高圧的な態度や市民のたらい回しに対する不満の声もある。社会情勢の変化に対応した組織、職員数の見直しに努めるとともに、職員の意識改革と能力開発を実施し、市民の視点に立った行政サービスを提供していく必要がある。</p> <p>○市民ニーズは多様化してきており、社会情勢の変化に応じ、更に多様化することが見込まれる。市民の満足度の低い行政サービスについて、その要因と課題を明確にする必要がある。</p> <p>○ホームページのアクセス件数は、既に目標に達し、ここ数年は横ばい傾向にある。また、リニューアルを図るなど利便性の向上に努めている。今後もホームページなども含めたICTの活用等が重要となってくる。</p> |
| | | 市ホームページアクセス件数(年間) | 件 | 2,050,000 | 2,705,000 | ↗ | 2,100,000 | | | | | |

| 政 策 | 施 策 | 成果指標 | | | | | | 内部評価 | 市民アンケート結果 | 現状と課題 | |
|------------|-----|------------------|--|-----------|-----------|------|----------|------|-------------------------|--------------------|---|
| | | 指標 | 単位 | 基準値 (H26) | 実績値 (H29) | 進捗 | 目標値 (R1) | | | | |
| VI 地域経営の続き | 4 | 効果的かつ効率的な行政経営の推進 | 市民・地域・行政等の役割分担が理解され、各種取組が実施されていると思う市民の割合 | % | 62 | 56 | ↘ | 72 | 成果はほとんど変わらない (横ばい状態) | 満足度: 高い 重要度: 低い | ○本市では平成23年度から一部の事務事業に関して、行政改革推進委員会による外部評価を行い、その結果を公表しているほか、平成27年度から事務事業評価及び施策評価を公表している。このように本市の取組について透明性を持たせるための施策に取り組んでいるが、行政経営分野においては市民アンケートの数値を向上させるところまでは至っておらず、引き続き取組が必要である。 ○今後においては、人口減少や少子高齢化等の進行に伴い生じる課題への対応、公共施設等の見直しなど、その取組について必要性や効果等を明らかにし、市民と一緒に問題解決に取り組めるよう、市政経営に関して分かりやすく示すことで、市民の理解を得ながら取り組んでいく必要がある。 |
| | 5 | 健全で安定した財政運営の推進 | 経常収支比率 | % | 92.3 | 92.7 | ↘ | 90未満 | 成果がどちらかといえば向上した | 満足度: 低い 重要度: 高い | ○市債残高の抑制や市税の徴収率の向上の取組については、一定の成果を上げていると考えられるが、平成27年度からの普通交付税の段階的縮減の影響等により、厳しい財政運営が続いている。 ○今後、普通交付税の減に加え、少子高齢化・人口減少等による社会保障経費の増大等が見込まれ、引き続き歳入の確保と歳出の抑制が必要である。 |
| | | | 市債残高(普通会計ベース) | 億円 | 512 | 423 | ↗ | 445 | | | |
| | | | 市税の徴収率 | % | 90.9 | 94.4 | ↗ | 92.6 | | | |